

質 疑 応 答 書

令和4年9月20日

質 疑 応 答			業 務 名	地方公営企業法適用移行事務支援業務
			回答課名	管理課財政係
質問番号	資 料 名	該 当 頁	質 問	回 答
1	プロポーザル実施要領	4 参加資格 (3)組合が準用する	宇和島市の「測量・建設コンサルタント」、「物品・役務(業務委託)」の資格認定を受けておりますが、本業務の参加表明は可能でしょうか。建設工事等請負業者選定要綱に基づく入札参加申請書が別途必要な場合、弊社では建設業許可証明書等を保有していないため参加資格無しとなるのでしょうか。	建設業許可証明書の保有は必要ありません。組合を構成する市町のいずれかで入札(見積)参加資格を有していれば参加可能です。
2	プロポーザル実施要領	6 参加手続 (3)参加申込書・提案書等の提出 ①提出書類イ	イ 同種・類似業務の履行実績について履行実績を証する書類について、自治体により契約書開示不可という場合、実績記載はどのようにすれば宜しいでしょうか。	契約書にかわる証明となるものを提出してください。
3	プロポーザル実施要領	6 参加手続 (3)参加申込書・提案書等の提出 ①提出書類イ	イ 同種・類似業務の履行実績について契約済で現在業務進行中の団体も記載可能でしょうか。	完了した実績以外は記載不可です。
4	仕様書	6. 業務内容 Ⅲ. 地方公営企業法適用移行事務支援業務 ⑥	⑥公営企業財務会計システム用データ作成「企業会計システム」の各種マスタの作成及び「固定資産システム」の移行用データを作成するという認識で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
5	仕様書	6. 業務内容 Ⅲ. 地方公営企業法適用移行事務支援業務 ⑧	⑧経営状況の把握及び将来予測の分析 現在、経営戦略は作成公開されていますでしょうか。公開年度も含めて教えてください。	令和2年度4月に『介護保険施設将来構想・事業計画』を公開しております。 https://www.nanpu.or.jp/news/project/000559.html
6	仕様書	6. 業務内容 Ⅲ. 地方公営企業法適用移行事務支援業務 ⑧	⑧経営状況の把握及び将来予測の分析 令和6年度からの法適用版の経営戦略を作成するということでしょうか。	令和6年度に『介護保険施設将来構想・事業計画』の改訂を予定していますので、改訂にかかる収支状況などの基礎数値を作成する業務です。
7	仕様書	6. 業務内容 Ⅲ. 地方公営企業法適用移行事務支援業務 ⑨	⑨条例、規則等の制定及び改廃 例規システムをベースに、全ての条例、規則等を対象としたヒアリング、分析や影響度調査を行い、現地にて法制執務における助言を行うという認識で宜しいでしょうか。	仕様書記載のとおり、改正例規原案の作成のほか、整備方針の検討、条文案、説明資料の作成を含めた業務です。
8	仕様書	7. 成果品	条例、規則等の制定及び改廃打合せで作成したヒアリング資料や浄書等も含まれるという認識で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
9	仕様書	6. 業務内容 Ⅱ. 固定資産等調査及び評価業務 Ⅲ. 地方公営企業法適用移行事務支援業務 について	その分野の専門企業2社協業(共同企業体)での、本プロポーザル参加は可能でしょうか。	共同企業体での参加申込はできません。業務提携などの協業は可能です。
10	仕様書	6. 業務内容 Ⅱ. 固定資産等調査及び評価業務 Ⅲ. 地方公営企業法適用移行事務支援業務 について	どちらか一方を、協力会社へ再委託することは可能でしょうか。	可能ではありますが、本業務の一部を委託する場合は、プロポーザル実施要領12留意事項(2)⑦に再委託について定めておりますのでご参照ください。

注) この質疑応答書は、仕様書の追補と見なす。